

インドネシア成長株インカムファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

商品概要・特色

商品概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
投資対象	当ファンドは、実質的に、インドネシアの取引所に上場する株式ならびに世界各国、地域の取引所に上場するインドネシア関連企業の株式に投資します。
設定日	2018年7月20日
信託期間	2018年7月20日～2028年11月20日まで
決算日	年4回。原則、2月20日、5月20日、8月20および11月20日（休業日の場合は翌営業日）。

ファンドの現状

基準価額	
基準日	2018年12月28日
基準価額	8,836 円
前月比	-220 円
純資産総額	5,045 万円
前月比	-1,586 万円

期間収益	
1 カ月	-2.4%
3 カ月	-5.0%
6 カ月	—
1 年	—
設定来	-11.6%

分配実績（1万口当たり、税引き前）		
第1期	2018年11月20日	0 円

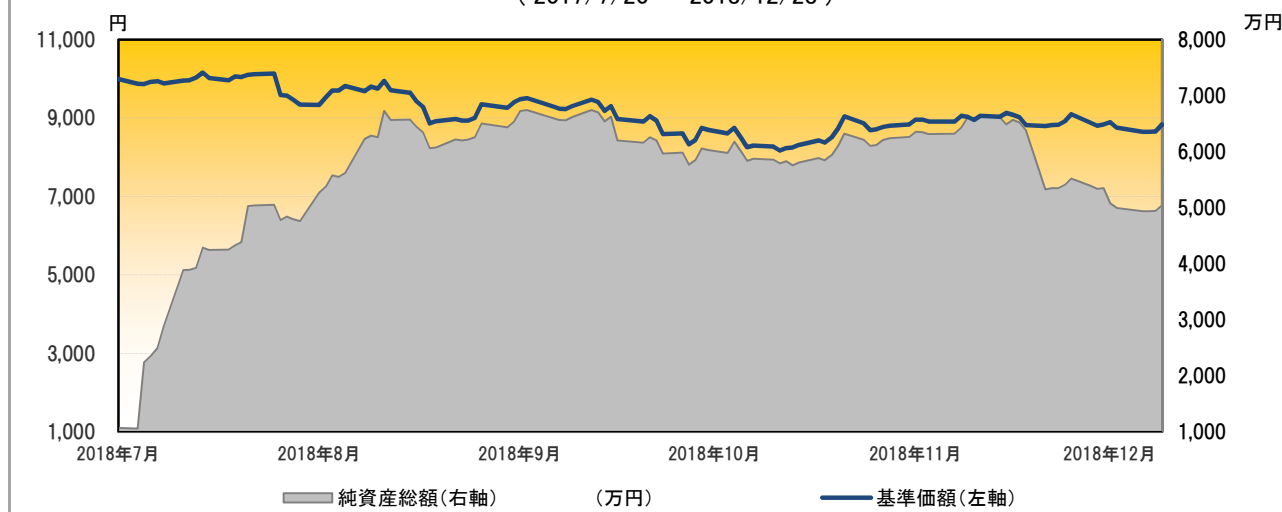
※ ファンドの期間収益は、収益分配金（税引前）を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。

資産構成	
インドネシア関連株・マザーファンド	99.6%
現金・その他	0.4%
合 計	100.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

基準価額・純資産総額の推移等

（2017/7/20～2018/12/28）



記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

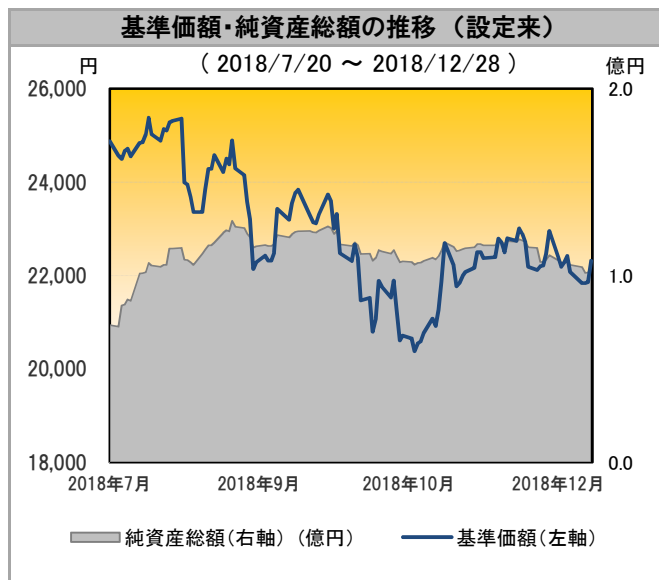
取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

インドネシア成長株インカムファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

▶ インドネシア関連株・マザーファンド



基準日	2018年12月28日
基準価額	22,315 円
前月比	-480 円
純資産総額	1.04 億円
前月比	-0.15 億円

1 カ月	-2.1%
3 カ月	-4.3%
6 カ月	—
1 年	—
設定来	-10.3%

株 式	97.1%
現 金・その他	2.9%
合 計	100.0%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

20

業 種	組入比率
銀 行	43.2%
素 材	32.3%
小 売	6.3%
不 動 産	5.5%
保 険	3.6%
電 気 通 信 サービス	3.3%
運 輸	2.0%
各 種 金 融	1.4%
そ の 他	2.4%
合 計	100.0%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

銘柄名	業 種	組入比率
バンク・ダナモン・インドネシア	銀 行	22.9%
ホルシム・インドネシア	素 材	9.8%
パブリク・ケルタス・チウィ・キミア	素 材	8.2%
ティマ	素 材	7.9%
バンク・ラヤット・インドネシア	銀 行	6.8%
バンク・パニン・インドネシア	銀 行	4.9%
モダンランド・リアリティ	不 動 産	4.5%
バンク・マンディリ	銀 行	3.9%
パニン・フィナンシャル	保 険	3.5%
CIMBニアガ銀行	銀 行	3.5%

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

インドネシア成長株インカムファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

市況コメント

■ インドネシアの投資環境

■ インドネシア株式市場

12月のインドネシア株式市場は、概ね堅調な相場展開となりました。米中首脳会談で、追加関税発動を見送ることが合意されたことや、通貨ルピアが堅調な相場展開になっていることなどを好感し上昇しました。一時、最大貿易相手国である中国の11月小売売上高や、鉱工業生産が伸び悩んだことを受け売られる場面がありましたが、来年1月に米中貿易協議開催に向け調整中と報じられたことが好材料になり株式相場が回復し、12月のジャカルタ総合指数は、前月末比2.28%高の6,194.498ポイントで取引を終えました。

■ 運用状況

株式組入比率は、市場の流動性や個別銘柄の成長性を考慮しながら、高位を維持し、12月末時点での保有銘柄数は20となりました。業種別組入比率は、銀行セクターを43.2%、素材セクターを32.3%としました。12月末の基準価額は8,836円、前月末比▲220円(2.4%安)となりました。基準価額に対して、通貨ルピアの下落がマイナスに寄与しました。

■ 今後の見通し

弊社はインドネシア株式市場については強気の見方をしています。国内総生産(GDP)の伸びが2019年に5%を上回る水準にとどまるとみられていることや、インドネシア中央銀行による利上げサイクルが終了した可能性があることなどは、支援材料になると見ています。加えて、商品市況の回復が支援材料になりインドネシア株式市場は上昇傾向が継続するとみています。中長期的には、人口の増加や所得水準の向上などを伴いながら、アセアン最大の経済規模を更に拡大していくことが見込まれていることから、株式市場における評価も高まると期待されます。リスク要因としては、トランプ米国政権による保護主義政策などが挙げられます。

ジャカルタ総合指数

(2017/7/20 ~ 2018/12/28)



出所:ブルームバーグのデータをもとにキャピタル アセットマネジメントが加工して作成

インドネシアルピアの対円レートの推移

(2017/7/20 ~ 2018/12/28)



出所:投資信託協会

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

インドネシア成長株インカムファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

★ ファンドの運用について

■ 当ファンドは、ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

● 成長性の高いインドネシア株式への投資

当ファンドは、実質的に、インドネシアの取引所に上場する株式ならびに世界各国、地域の取引所に上場するインドネシア関連企業の株式に投資します。インドネシア関連企業とはインドネシアで営業を行なう、もしくはインドネシア経済の動向から影響を受けるビジネスを行なう企業をいいます。また、取得時にはインドネシアでの事業規模が小さくても将来拡大する見込みのある企業も含まれます。なお、原則として、為替ヘッジは行ないません。

実質的な運用にあたっては、現地の経済・市場に精通したCIMインベストメント社(インドネシア)の投資助言を活用します。CIMインベストメント社は1996年に設立され、本拠地はロンドンにあります。子会社を通じてシンガポールとインドネシアの運用拠点をもち、アセアン諸国への投資実績が豊富な運用会社です。

● ファミリーファンド方式で運用

ファミリーファンド方式とは、投資家の資金をまとめてベビーファンド(インドネシア成長株インカムファンド)とし、ベビーファンドがマザーファンド(インドネシア関連株・マザーファンド)に投資することによって、複数のファンドを合同運用する仕組みをいいます。インドネシア株への実質的な投資は、マザーファンドで行なわれます。

当ファンドは特化型運用を行います

特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%以内とすることとして運用を行います。

★ ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動リスク	当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
為替変動リスク	当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します(ただし、これに限定されるものではありません)。投資している通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	当ファンドが投資するインドネシアの経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策や税制の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。
資金移動に係るリスク	当ファンドの主要投資対象国であるインドネシア政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

インドネシア成長株インカムファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

👉 お客様にご負担いただく費用

① 投資者が直接的に負担する費用

■ 購入時手数料: 申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24% (税抜3.0%)**を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。

■ 信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.3%**

③ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

■ 信託報酬: 信託財産の純資産総額に対して年率**1.8468% (税抜1.71%)**

■ その他費用: 有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

1. 当ファンドは、海外の株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。

2. 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

3. この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。

4. 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

👉 委託会社その他関係法人の概要

■ 委託会社: 信託財産の運用業務等を行います。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第383号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

■ 販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	協一 会本 般投 社 資 顧 問 業	協金一 会融一 先般 社社 物団 取法 引取 業業	取第一 引二般 業種 協金 会法 協金 会商 品人
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第62号	○			○
益茂証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
FPL証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第45号	○			

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。